

科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成 22 年 3 月 18 日 (木) 10 : 00~11 : 30
- 場 所 合同庁舎 4 号館 742 会議室
- 出席者 津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、今榮議員、青木議員、中鉢議員、藤田統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大石審議官
- 議事概要

議題 1. 科学技術振興調整費について

(平成 22 年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」の課題候補について、関係機関との調整前の段階であるため非公開。)

議題 2. 最先端・次世代研究開発支援プログラムについて

<日本学術振興会・小林理事他説明>

- (本庶議員) ◇ 応募者の要件について、日本国籍は必要ないのではないか。また、応募時点で P I であることとすると海外にいる人は申請が難しくなるので、採択時点で P I であればよいのではないか。
- (相澤議員) ◇ 採択時に確認する必要があるので、業務的には大変かもしれないが、要件は採択時点で P I であることとする。
◇ 今回の公募の最大のポイントは、分野にこだわらないという点である。申請の際に分野を書かせることになると、縦割りの分野ごとに審査を行うということになり、結局、それぞれの立場からの専門的判断ということになってしまう。
- (学術振興会) ◇ 申請の数が 3000 件から 4000 件位になる可能性もあり、手続きを効率的に進めていく必要もある。
- (相澤議員) ◇ 総合科学技術会議として議論してきたのは、こういう分野別の対応ではない。少なくとも、科研費のような細かい分類は避け、広い領域の分類にして、かつ、一つだけ指定するのではなく、複数の指定や申請者独自の分野の指定もあり得るようにしていただきたい。
- (本庶議員) ◇ 応募様式の英語版があったほうがよい。
- (学術振興会) ◇ 30 課題の指定理由について、各中心研究者から「査定理由をどの程度尊重すればいいのか」「査定理由に従わなかった場合の評価はどのように行われるのか」「査定理由に従って研究を行った結果、研究成果が得られない場合の責任は誰が取るのか」との問い合わせが来ているので、対応を研究者に周知していただきたい。

議題 3. 地域のご意見を聴く会（大阪開催）について

<加藤参事官説明>

- (相澤議員) ◇ 会議の愛称については、投票の数が最も多かった「科学・技術ミーティング in 大阪」にさせていただく。

議題4. 科学・技術重要施策アクション・プランの策定について

<須藤参事官説明>

- (本庶議員) ◇ 主要推進項目と主要政策項目というワーディングはわかりにくいが、主要推進項目は「領域」、主要政策項目は「戦略」ではないか。グリーン・イノベーションなら、例えば、温室効果ガスの 25%削減など、達成目標を決めれば、領域と戦略は自ずと決まってくる。
- (奥村議員) ◇ 「出口目標」とは、個別の研究開発の目標ではなく、経済社会の変化を創出する目標なので、厳密な表現にすべきである。また、大きな目標を掲げて、そのために個別の技術施策をポートフォリオ化するというプロセスがよくわかるように表現を工夫すべきである
- (中鉢議員) ◇ 個別の技術が経済変化に貢献するためには、研究を実施する予算措置に加え、産業政策や環境政策のエンドースが必要。
- (青木議員) ◇ 主要推進項目の文章の表現が、ライフ・イノベーションとグリーン・イノベーションとで違っており、どちらかに統一したほうがよい。
- (相澤議員) ◇ それは分野の違いであり、グリーン・イノベーションの場合は、どれをとっても単一のメソドロジーだけではなく、あらゆることを総動員しなければ実現できないため、何によって実現するのかというところが書きにくくなる。
- (中鉢議員) ◇ グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの構成は異なっており、それぞれに適したフレームがあるため、平仄を合わせるのは難しいのではないか。
- (津村政務官) ◇ 机上配布資料の主要推進項目に関する表現について、グリーンとライフの平仄が合っていない印象を受けた。また、今回のアクション・プランは例示として始めるものであり、「これに載っていないから重要ではない」という誤解を生じないような表現にする必要がある。

(以上)